



## 研究ノート

## The Influence of Gender on the Employability of Japanese Language Learners: Case Studies of Women Scholars of Japan and the Japanese Language in English-Speaking Contexts

Ari SATO

What impact does residing in Japan—a country perceived to have a significant gender gap—and learning Japanese have on learners' careers? This study examines this question through case studies of female Japanese language learners enrolled in graduate programs in English-speaking countries who focus their research on Japan and the Japanese language.

The author has previously focused research on graduates' career characteristics and the meaning they ascribe to learning from the perspective of learning outcomes, but narratives concerning gender obtained during the research process remained unanalyzed. This paper examines how female Japanese language learners studying Japan and Japanese in English-speaking contexts have been influenced in their careers by residing in Japan and receiving intensive Japanese language education. Specifically, it qualitatively analyzes narratives obtained through interviews with eight female Japanese language learners, using the components of employability as a framework and focusing particularly on gender-related narratives.

Results show that, while learning Japanese broadens career possibilities, individuals may intentionally avoid using Japanese or adjust their career choices due to the influence of Japanese gender norms. It is shown that employability in Japan is predicated on the assumption that one can evade gender norms by being a "foreigner", while the formation and application of "ability" are practices embedded within society and are not reduced solely to "individual capability".

# 日本語学習者のエンプロイアビリティにおけるジェンダーの影響 ―英語圏で日本・日本語を研究対象とする女性の事例研究―

佐藤 有理

(アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター)

## 要 旨

ジェンダーギャップが大きいとされる日本に居住し日本語を学習することは、学習者のキャリアにどのような影響を及ぼすのであろうか。本研究では、英語圏の大学院に所属し日本や日本語を研究対象とする女性の日本語学習者の事例から検討する。

筆者はこれまで学習成果という観点から、卒業生のキャリアの特徴や学習の意味づけを中心に研究してきたが、研究の過程で得られたジェンダーに関する語りについては未分析であった。そこで、本稿では、英語圏で日本や日本語を研究する女性の日本語学習者が日本に居住し集中日本語教育を受けることによって、キャリアに関する行動にどのような影響を受けたのかについて検討した。具体的には、8名の女性の日本語学習者へのインタビュー調査を通じて得られた語りを、エンプロイアビリティの構成要素を枠組みとして、特にジェンダーに関する語りに着目し、質的に分析を行った。

その結果、日本語を学習することでキャリアの可能性が広がる一方、日本のジェンダー規範の影響により、日本語を意図的に活用しない行動や、キャリアの選択を調整する可能性が示唆された。日本での雇用可能性は、「外国人」としてジェンダー規範を回避できるという前提の上に成立しており、「能力」の形成や運用は、「個人の能力」だけに還元されない社会に埋め込まれた実践であることが明らかとなった。

## 1. はじめに

現代日本は労働人口の減少に対する対策として、外国人労働者の受け入れ等をその柱の一つとしている。現に、厚生労働省（2024）によれば、日本で就労している外国人労働者は2025年現在、230万人を超え、過去最多を更新している<sup>1</sup>。それに伴い、日本語教育の質への関心が高まり、日本語教師資格が国家資格化したことは記憶に新しい。

確かに日本語能力は社会参加や就労に影響を与える。そのため、日本語教育を学習者個人の努力にとどめず、社会全体の責務とし、公的に支援する体制が整備されたことは評価できる。しかし、学習者の日本語能力の運用と労働市場の関係性は慎重に検討すべきであろう。学習者が高い日本語

1 厚生労働省 HP ([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_50256.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html)) 2025年3月29日アクセス



能力を習得すれば、その能力を運用して労働市場で職が確保でき、個人と社会の双方にとって有益であるという前提は、その背後にある権力構造が不可視化されてはいないだろうか。

日本語や日本社会に顕在化しているジェンダーに対する違和感の表明は、筆者が、約20年間英語圏の学習者を対象に日本語教育を実践する上で、女性の学習者からしばしば表明されてきた。例えば、日本語教科書の会話文の表現の説明に「女性的」と説明されていることに対する違和感や、日本の新聞や雑誌といった印刷媒体の広告をはじめとする公共空間において、女性が性的なまなざしにさらされているという不快感の表明である。

確かに日本は、OECD諸国のなかの主要先進国の中で、ジェンダーギャップが大きいことで知られている<sup>2</sup>。また、日本語という言語自体に関しても、男性語と女性語があることや、敬語という特徴から、身分差や性差を明示的に示す言語として捉えられがちであるという指摘がなされてきた(井手, 2006)。

そこで、本稿では英語圏で日本や日本語を研究対象とする女性の学習者が日本というジェンダーギャップが大きいとされる空間において、日本語を学習することによって、どのようにキャリアに関する「個人の行動」に影響を受けるのかということを研究課題とする。

## 2. 日本語学習とジェンダー

言語学習は、社会的・経済的な利益に結びついており、その背後には個人要因ではどうにもできない社会構造があることは指摘されてきた。例えば、Norton (2013) は、カナダへ移民した女性の英語学習者の事例から、労働者階級として「移民」がいかに下層に組み込まれ「話す」権利を与えられないかを明らかにすることで、言語学習が単なる個人的な動機によるものではなく、社会的なアイデンティティや資源へのアクセスと密接に関連している「投資 (investment)」であることを指摘している。

日本での留学生を対象としたキャリア教育においても、留学生が就職活動の際に日本社会への適応をせまられること(古賀, 2018)や、日本語能力や情報の不足が就職困難の要因となっていること(トンプソン, 2017)が報告されており、日本という労働市場で就業するためには、日本語能力や日本的な価値観を体得していることが留学生に要求される。そして、この時、日本や日本語が内包するジェンダー観も身につけるように留学生に求められていることは想像に難くない。鈴木(2017)は、女性外国人社員が、日本企業において女性役割を含め日本人社員と同等の働き方を求められる一方で、母国の結婚・出産規範や家族からの期待にも直面し、ダブルバインドに陥ることを指摘している。

また、そもそも日本語という言語自体がジェンダーと無関係ではない。井手(2006)やSiegal(1996)は、英語話者の女性学習者が、日本語の「女ことば」や話し方の階層に違和感を示すことを報告している。高橋ほか(2019)の研究でも、日本語のジェンダー規範を肯定的に受け止める者がいる一方、「〈女ことば〉は自分に似合わないと思うから使いたくない」(p.77)と語る女性学習者も描かれて

2 日本のジェンダーギャップ指数は、118位/146カ国(2024.6.12発表)世界経済フォーラム HP ([https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2024.pdf#page=219.07](https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf#page=219.07), 2025年1月3日アクセス)

いる。こうした学習者の反応は、日本語とジェンダーに関する言語観がどのように構築されてきたかとも関係している。

遠藤（2024）は、これまで日本語とジェンダーに関する研究においては、「女性語」や性差の記述にはじまり、やがて社会的・文化的構造としてのジェンダーに注目しながら多様な言語現象を対象とするようになっていった過程を明らかにしている。一方、笹川（2024）は、言語に関わるジェンダーを、生物学的に備わった性とは異なる次元で話者が選び、運用し、創造していくものであるとし、ジェンダーを固定的なカテゴリーではなく「可変的アイデンティティ」と捉える視点を提示している。ただし、同時に日本のような異性愛規範の強い社会では、女性・男性という二項対立の概念を用いることの有効性も一定程度認めている。これらの議論を踏まえると、近年において、女ことばや男ことばは、固定的な属性ではなく、個人のアイデンティティや文脈に応じて選択される表現として理解されつつあり、日本語教育におけるジェンダー表現の取り扱いについては、無自覚な規範を強化してしまう危険性もあるため批判的視点が不可欠だといえる。

一方、社会構造への対処については、日本社会でのジェンダー規範に対して、「外国人」であることを理由に性別に基づく期待から解放される事例も報告されている。Liu-Farrer（2009）は、中国人移民の女性が日本企業内で外国人としての立場を活用する事例を示し、王・小原（2023）は、中国人女子留学生が、日本の性別役割意識になじめない時には自分が外国人であることを強調して解放を試みているという。

しかし、内在化されたジェンダー規範は、異空間で第二言語を学習することによって必ずしも影響を受けるわけではないという報告がある。北野（2020）は、日本人短期留学経験者が、英語留学経験の意味づけを職業キャリア上どのように行うかについて、ジェンダー的視座から検討している。その結果、日本人大学生の男女ともに、キャリア形成の根底に男性稼ぎ主型モデルへの支持や受容が根強くあり、ジェンダー規範が内在化されており、女性のキャリア選択を制限する傾向にあることを示唆している。つまり、留学という経験は内在化されたジェンダー規範に必ずしも影響を与えるわけではないとされている。

こうした先行研究から、二点の疑問が喚起される。高橋ほか（2019）において「日本語のジェンダー規範」に対し否定的コメントをした女子学生が抱いた違和感は、日本語学習の進展とともに、その後のキャリアに関する行動にいかなる影響をもたらしたのであろうか。また、北野（2020）の日本人女性の事例では短期留学という経験は内在化されたジェンダー規範に影響を与えず、キャリア選択を限定したとすれば、英語圏で高等教育を受けた女性が日本という空間に身を置き、日本語を学習する時にはどうなのだろうか。学習者のキャリアに関する行動や選択に何も影響をもたらさないものであろうか。

以上のような、言語を通じた相互行為とアイデンティティについては、社会言語学や外国語教育、日本語教育などの様々な学問領域を横断して注目されてきた。しかし、本稿で焦点をあてたいのは、アイデンティティそのものではない。「女性性」という「個人の特性」と「労働市場」の相互作用性であり、そこに日本という空間で日本語を学習することが、女性のキャリアにどのように影響を与えうるのかということである。日本語を学習する際に抱くジェンダー規範への違和感は、女性のキャリアに関する行動にどのように関係しうるのか。したがって、本研究では「キャリア」<sup>3</sup>の中でも職業面に着目し、個人要因の背後にある労働市場という構成要素を含んだエンプロイアビリ



ティという概念を通してこうした問いに答えていきたい。

### 3. 分析ツールとしてのエンプロイアビリティ

エンプロイアビリティは、1990年代以降、多くの経済先進国で大学から社会への移行時に企業側から要請される「雇用されうる能力」（日経連、1999）を指すために使われてきた。一方で、エンプロイアビリティは産業界の好むジェネリック・スキルの別称であると見なされ、大学教育の学習成果と見なすことには抵抗感も存在する。しかし、Clarke（2018）はこの概念を、個人の要因だけに還元せずに、「人的資本」や「社会関係資本」、「個人の行動」や「個人の特性」が「認識されたエンプロイアビリティ<sup>4</sup>」に結集され、「労働市場」と相互作用することでエンプロイアビリティが生ずるという「卒業生のエンプロイアビリティモデルの統合モデル」を提案した。本研究でもこのモデルを分析の枠組みとして採用する。図1は、Clarke（2018）によるモデルを一部改変し、本研究の分析視点である「ジェンダー」を統合したものである。「ジェンダー」が構造的に作用することを重視し、背景的要因として図中に明示的に可視化した。

日本語学習をエンプロイアビリティの観点から論じた研究は少ないが、寅丸（2023）では統合的支援環境の重視が指摘され、佐藤（2023）では個人と労働市場の相互作用性の重要性を指摘している。しかし、寅丸が依拠する渡辺（2020）のモデルには「労働市場」の構成要素が欠如し、社会構造の影響を大きく受けるという点が不可視化されている。

教育が雇用に与える影響を強調しすぎると、個人の自助努力を過度に求めることにつながる危険性をはらんでしまう。社会構造的な背景や個人要因との相互作用への批判的な視点を持つことが不可欠なのである。

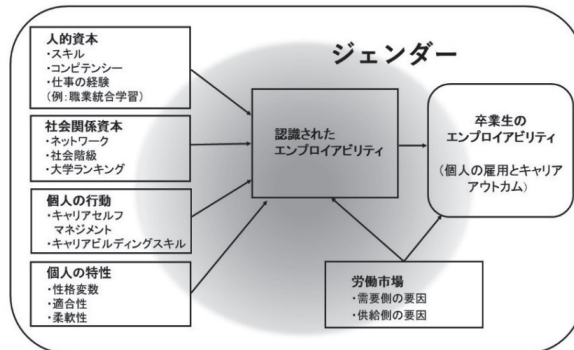


図1 卒業生のエンプロイアビリティの統合モデル  
(出典) Clarke (2018, pp.1926-1931) より抜粋の上、訳出し、一部改変

- 3 「キャリア」は、広義には「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」（文部科学省、2011）とされる。しかし、厚生労働省（2002）は、「キャリア」を「関連した職務の連鎖」とし、「キャリア形成」を個人が「関連した職務経験の連鎖を通して職業能力を形成していくこと」としている。
- 4 先行研究では、「エンプロイアビリティ知覚」（山本、2014；渡辺、2020）とも訳される。山本（2014）によれば、「知覚」とは、対象に対する状況記述的な判断であり評価を含まないが、一方で「認知」とは知覚の後の段階であり本人の対象に対する価値判断の影響を受けるものである。本稿では、労働市場での自身の価値を評価することが含まれると判断し、「知覚」よりも「認知」に近い「認識」という訳語をあてる。



特に、社会に存在するジェンダーの影響は軽視できない。ジェンダーによる性別役割期待や労働市場における構造的格差によって女性のエンプロイアビリティは大きく影響を受けていることはすでに指摘がある。例えば、Correll, Benard, and Paik (2007) は、母親であることが就職活動において不利に働くことを明らかにしており、Heilman (2012) は、性別ステレオタイプが職場での意思決定や評価に影響を与えることで、女性に不利なバイアスがもたらされていることを明らかにしている。

前述したように、日本はジェンダーギャップが大きく、日本社会や日本語に顕在化するジェンダー規範に日本語学習者が違和感を示している。人口減少による労働力不足を外国人に頼ろうとするならば、その時に日本という労働市場が女性の日本語学習者にどのように受け止められるのか、ジェンダー的視点から捉え直すことが求められている。

#### 4. 本研究の目的と方法

以上の点を踏まえ、本研究では、英語圏で日本や日本語を研究対象とする女性の日本語学習者が、日本に居住し集中日本語教育を受けることによって、キャリアの行動にどのような影響を受けるのかについて、労働市場という構成要素を含むエンプロイアビリティを分析ツールとして検討することで、ジェンダーが日本語学習者に与える影響について理解の深化をはかることを目的とする。具体的には、Clarke (2018) による「卒業生のエンプロイアビリティの統合モデル」で示されている構成要素をもとに、個人要因と構造要因の相互作用性に着目し、日本語教育機関 X 校の卒業生の語りを分析する。

X 校は、日本研究者や日米間のビジネス実務者の育成を目的に米国の大学が合同で運営している組織で、日本の神奈川県において 10 ヶ月間の集中日本語教育を行う機関である。学習者の日本語能力は中級から上級で、大学院生の比率が高い。筆者は 2003 年から X 校で専任教員として勤務し、2020 年に学習成果の研究を始め、現在までに 28 名の X 校の卒業生にインタビュー調査を行った。そのうち、本研究では、女性の日本語学習者 8 名の語りを分析対象とした。

対象となる 8 名の構成は、X 校に在籍時は米国の大学院に在籍していたが、インタビュー時には既に社会人として職を得ているものが 4 名、現在は米国の大学院や日本の大学院に所属し研究活動を行っているものが 4 名である (表 1)。

表 1 調査協力者の属性 (n=8)

仮名	年齢	現在の職業・肩書	専門領域
G	30 代	研究員・博士課程大学院生	メディア
H	30 代	研究員・博士課程大学院生	美術
I	20 代	博士課程大学院生	美術
J	30 代	准教授	歴史
K	40 代	准教授	政治
C	30 代	弁護士	法律
F	30 代	映像翻訳	言語学
U	30 代	研究員・博士課程大学院生	文化人類学



インタビュー調査は、2020年7月～2023年7月に、オンライン会議システム Zoom を用いて、実施した。日本語と英語により、1人1時間～1時間半程度の半構造化インタビューの形式で行った。インタビューの項目は、日本語学習の経験について幅広く設定したが、本稿に関連する項目は、X校入学前の経験、X校在籍中の学習経験と学習成果、卒業後の進路と就職活動や転職の経験、現在の日本語使用状況等である<sup>5</sup>。

インタビューの調査協力者は、現在連絡のつく卒業生であり、調査者がかつて指導した学生も含まれることから、この調査には制約がある。だが、それゆえに、協力者の学習経験の背景を調査者が理解しており、信頼関係が築かれた上でのインタビュー調査であるという強みもある。また、卒業後数年経過していることから、調査時には教師と学生という権力関係にはない。

収集したインタビュー情報は、「うえの式質的分析法」（上野ほか、2017）を援用して整理をした上で分析を行った。「うえの式」では、「脱文脈化されたメタ情報を曼荼羅図のように図解化」（中坪ほか、2019, p.17）することから、再文脈化する際に、強調された点などが付箋の多さで視覚的に示されることに特徴がある。具体的な手順としては、まず、①録音データを聞き、②情報のユニットごとに付箋上に言語化し、③グルーピングし、④カテゴリー化した。そして、⑤マッピング、チャート化を因果・相関・対立関係に着目して行い、⑥ストーリーを抽出した。その後、ストーリーを繰り返し精読し、⑦Clarkeによる卒業生のエンプロイアビリティモデルの構成要素に基づきマトリックスを作成した。

例えばUさんの事例では、表2のようなマトリックスを作成した<sup>6</sup>。表内の〔 〕はカテゴリーを示す。Uさんの事例では、31のカテゴリーが抽出された。

表2 Uさんのストーリーに現れたカテゴリーの分類

	人的資本	社会関係資本	個人の行動	個人の特性	労働市場	その他
U	[高等教育で日本語をクラスで学習した経験がなかった]	[周りのクラスメイトとの日本語能力差が負担]	[ジェンダーが強い日本であっても自分は外国人だからよい]	[日本語と日本経験を通じてジェンダー観の変容を経験]	[中国では結婚の圧力があるので戻りたくない]	[日本のロックバンドが好きだったが歌詞が翻訳されていなかった]
	[3学期と4学期のバランスがよかった]	[様々な分野の学生による多様な意見]		[英語圏の国での生活、英語を通じては不平等は実感なし]	[日本でキャリアを積むことも可能と思えるようになった]	[ジェンダー平等は常識であっても現実とは異なる]
	[研究のためにフィールドワークに行く予定があり日本語能力向上は必要]	[話し合いで解決を目指すのではなく思考の深化が目的]		[ジェンダーに対しては関心があまりなかった]		[中国でもジェンダー平等ではないがアカデミアでの経験がないので不明]
	[留学を手伝う仕事の経験がある]	[クラスメイトとの仲は微妙だが個人的に親しかった学生もいた]		[日本の生活を通じて感じたジェンダーバランスの違和感]		[米国でも中国でも性犯罪は別問題]

5 調査協力者の選定にあたっては、先行調査の職業の種類と割合をふまえ、現在の職業や専門分野、日本語能力、在籍年度、性別、国籍等を考慮し、卒業生に個別のメールでインタビュー調査への協力を打診した。特に考慮したのは、日本語能力の多様性、調査者がX校に入職後の学生であること、なるべく卒業年度が現在から浅いこと、国籍は米国に限らず欧州やアジアを含むことなどである。なお、調査は、X校の承認を得た上で、事前に研究の概要と目的、研究参加の任意性、匿名性の保持、録音データの保管、質問予定の項目についても説明し、同意書を送付した。インタビュー調査前に、同意書へのサインによって、同意を確認してから調査を行った。

6 分析には、8名全員のマトリックスを用いたが、紙幅の都合によりUさんの事例のみを抜粋する。該当しない要素は「その他」として分類した。

	人的資本	社会関係資本	個人の行動	個人の特性	労働市場	その他
U	[日本語で自分が授業を担当するのは不安]	[アイデンティティの差異が対立的で興味深かった]		[テレビクルーのジェンダー割合も米国とは違っていた]		[日本語で話す時に中国語のアクセントが出てくるのが謎]
	[TAの経験があるが学部生が対象だったし言語も英語]	[面白いダイナミックスの観察ができた]		[授業で日本語のジェンダーの差異が学習したが実感はなかった]		
	[大学院で日本語クラスの聴講の経験がある]	[白人(男性) VS アジア人(女性)という構図になったことがある]				
	[生まれはNZだが教育の多くは英語と中国語のバイリンガル]	[自分だけが専門だったため他の分野の学生も話せるよう工夫]				
	[高等教育はすべて英語なのでアカデミックなものは英語]					

⑧その後、本研究では、8名の語りに現れた193のカテゴリーの関係性を理解するため、KJ法を援用し、類似のカテゴリーを統合し、30の大カテゴリーを抽出し、エンプロイアビリティ統合モデルの構成要素に即して視覚化して図示した(図2)。

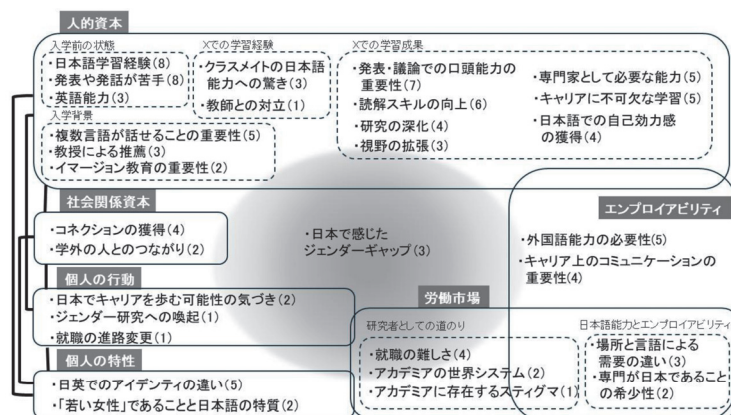


図2 英語圏の女性日本語学習者のエンプロイアビリティに関する語りの統合図

図2における30の大カテゴリー(●印)は、エンプロイアビリティ統合モデルの6つの構成要素(実線の囲み罫線)を用いて視覚的に整理した。各大カテゴリーの( )内の数字は、そのカテゴリーが現れた対象者の人数である。構成要素が実線によって接続され、重なりをもつ形で配置されているのは、各要素は重層的であり、相互に影響し合う関係性をもつことを示す。

## 5. 結果

以下では、8名の女性の日本語学習者の語りのうち、共通して現れた語りと、ジェンダーについて言及された語りに注目し、各構成要素の相関性を検討する。





### (1) 共通して現れた語り（日本語での自己効力感の獲得）

今回の協力者8名全員に共通した語りは、X校に来る前は日本語で「話すこと」や「発表」への苦手意識があったという語りである。そして、その苦手意識を乗り越えたことこそが、X校での学習成果だという語りが4名（Kさん、Jさん、Gさん、Iさん）から得られた。ここでは紙幅の都合上、典型例のみをとりあげる。

#### 《語り1》[・日本語での自己効力感の獲得]

私は、とても、真面目、勉強が好きな学生なので、普通に授業で、いつもいい成績をとることができましたが、本当にその日本語を使うことは、いつも、難しかったと思います。フィールドワークの時は、特に怖かったと思います。たぶん、私の考え方は、その時のレベルは、本当の研究のために十分じゃないという考え方でした。[中略] 私の問題は、たぶん、自信がない、ということです。問題です。[中略] 一番重要なのは、もし何か日本語の問題があったら、自分で解決できる自信をもつようになったということです。わからないこと、例えば、メールを書くこと、インタビューをしたくないという感じがありますが、しなければならなかったら、できるという感じがあります。それは重要だと思います。（Kさん）

Kさんは、X校で得られた日本語学習の成果として、「自信」を挙げる。X校に来る以前は「成績」の世界で生きてきて、日本語という科目でも「いい成績」であったが、その日本語を使うことに「自信」はなかった。しかし、卒業後はその能力を使って自分の目的を果たすことができるという意味で、行動「できるという感じ」、すなわち「日本語での自己効力感の獲得」が可能となったと語る。

自己効力感とは、「目標達成のために必要な行動を効果的に遂行できるという確信」（内田ほか、2015, p.550）であるとする、本事例では、日本語能力という人的資本が向上することに伴って、「研究」という目標のために行動できるという自己効力感が高まったといえる。

このように、日本語能力の獲得によって、その後のキャリアの行動が影響を受けたという語りは、8名すべての女性学習者から語られた。X校での学習が、[専門家として必要な能力]を獲得する場であり、[キャリアに不可欠な学習]だったという語りである。このことは、そもそもX校への入学動機として、その後のキャリアに日本語を活かすという目的があるため、日本語能力の向上に伴いキャリアに影響を受けたという語りが表出しても不思議はない。

しかし、キャリアに関する行動が活発化するなかでどのように影響を受けたのかという語りを掘り下げるために、Uさんの語りに注目する。Uさんの語りでは、「労働市場」についても言及された。

#### 《語り2》[・日本でキャリアを歩む可能性の気づき]

X校で日本語能力を向上させてフィールドワークへ行って、米国で英語でポスドクをする予定でした。だから[X校での学習が研究者としてのキャリアに]直接関係しており、役に立っています。そして、日本でキャリアを進めるのも不可能ではないと思うようになったのはX校のおかげです。フィールドワークに行くと、勉強会などに誘われ、そこから協力者にあなたのような英語と中国語と日本語ができる人材を求めていると言われて、日本でのキャリアも考え始めました。（Uさん）

Uさんは、米国でキャリアを歩む予定であったが、日本語という「人的資本」を獲得することで研究活動が広がり、「社会関係資本」を獲得することで、日本の大学機関での就職を考えるようになったという。日本という労働市場での就労可能性が「認識されたエンプロイアビリティ」として語りの中に顕れた。

今回の対象者8名のうち、日本という労働市場での就労可能性について言及があったのはGさんとUさんの2名に限られる。しかし、X校で得られた人的ネットワークを通じて日本の労働市場で実際に職を得たFさんのような事例もある<sup>7</sup>。

## (2) ジェンダーに関する語り 1 (日本語能力の活用回避)

しかし、以上のような日本語での自己効力感を獲得しても、研究に必要なデータをとるためには、意図的に日本語を活用しないことがあるという語りがみられた。

《語り3》[・「若い女性」であることと日本語の特質]

今でも難しいです。でもそれは、日本語のことだけではなくて、パーソナリティもちょっと難しいと思います。私は比較的、ちょっと「若い女性」です。それは、一番難しいと思います。[中略] 実は、英語の方がいいと思います。外国人の印象を与えることは役に立つと思います。アメリカ人の印象がもっといいと思います。「若者」の印象はあんまりよくないと思います。私は若くないですが、その人[日本の男性の政治家]と比べれば若いです。[英語でインタビューをすれば] 言い方はもっとプロフェッショナルの言い方になると思います。インタビューで、日本語のスタイルは、とても丁寧なので、英語と比べると、いろいろな壁があると思います。もし日本語を使ったら、実は敬語などはちょっと使わない。もし敬語を使ったら方法論はちょっと悪くなる傾向があると思います。[中略] 私の戦略は、私はアメリカ人なので、私に日本のルールを適用しないでくださいということです。(Kさん)

国際政治が専門のKさんは、日本の政治家にインタビューをする時は「意図的に英語で行う」という。日本の政治家には男性が多い上に、大学院生で「若い女性」である自分よりも年配であることが多い。そのため、英語を用いることで年齢やジェンダーに関わりなく、自分はこの分野における「専門家」であるという印象を与えるという。

Kさんの語りには、言語選択が「若者」や「外国人」としての立場を操作する手段として機能していることが示唆される。したがって、この語りをジェンダーに関する語りとみなすには慎重な解釈が求められる。しかし、「日本の男性の政治家」との比較や、日本語話者に期待される行動様式への違和感の表明には、日本社会の性別を含む暗黙の期待に対して距離を取ろうとしている姿勢も読み取れる。

このようなキャリアに関連する場面で話し方を調整しているという語りは、Gさんの語りにも見られた。Gさんは、インタビュー時に日本の大学院で研究員として活動していた。「日本は、男性

7 Fさんは、在籍時に博士論文執筆のために研究活動に取り組んでおり、その研究の一環として、X校の教師が研究に資するよう配慮し、ある会社を紹介した。その後、Fさんの高い言語能力が評価され、最終的にその会社への就職に至った。



の学者が多く、私は普通の女じゃないということを見せようと思う」と語っていた。自分が「女性性」という「個人の特性」をもつこと、日本語では「丁寧な」話し方になるという「日本語という言語が持つ特質」を考えて行動を調整しているという語りである。

### (3) ジェンダーに関する語り2 (ジェンダー研究の喚起)

日本という空間に居住し日本語を学習することで今後のキャリアの方向性に影響を受けたという語りは、Uさんに特徴的だった。ジェンダー研究への関心が喚起されたという<sup>8</sup>。

《語り4》[・日本で感じたジェンダー・ギャップ][・ジェンダー研究への喚起]

ジェンダーに関する関心は日本に来てからかなり変わりました。今は研究の中心をジェンダーに変更しようとは思っていないけど、もし将来的に研究をしていたら、この経験が関係しています。アメリカでもジェンダーに関する研究を英語でいろいろ読んだり勉強しましたが、その時は90%の人がジェンダーを意識しており、常識であり、ただ批判しているだけだと思っていました。個人的にそこまでジェンダーによる不平等を感じていなかったです。確かにアカデミアでも白人男性の優位性は感じていましたが、別にいいと思ってました。[中略]しかし、ただお腹がすいて入った日本のレストランで周りが全員女性であることに気づいたことが1、2回ありました。ジェンダーバランスがこれほどだと思わなかった。[中略][そのように性差が明確な光景は]初めて見ました。授業で男性言葉や女性言葉も勉強しましたが、それほどだとは思いませんでした。また、そのお店に、日本のTVの取材クルーがいました。そのクルーの中に女性が1人しかいなかった。そして、[その女性が]いつも水をあげる仕事とかをして、結婚に関する質問を男性に聞かれたりとかして…、ニューヨークだったらあり得ないこと。男女平等は常識になっても、実際の世界はそうっていない。」(Uさん)

Uさんの事例では、X校において専門的な資料を日本語で読んだ経験、授業を通じて日本語のジェンダー規範などを学習した経験だけでなく、実際の日本社会で目にした光景などが複合的に重なってジェンダー意識への喚起がなされたと語られた。また、英語圏での学習を通じては、「男性の優位性は感じていても別にいい」と思っていたが、「男女平等は常識になっても実際にはそうっていない」ということに気づき、今後の研究にジェンダーという観点が含まれることも示唆されたことから、単に日本に居住するだけでなく、Uさんが日本語を学習する以前に既に持っていた知識とX校での学習とが相互作用していることがわかる。

しかし、Uさんは、この《語り4》のすぐあとに、《語り2》日本のアカデミアでの就労可能性を語った。そのため、筆者が、ジェンダー規範が強いとUさん自身が感じている日本での職場でも構わないのかという質問をしたところ、笑いながら「私はどうせ外人なのでいいです。思ったより日本での日常生活に慣れていることもあります。」と、日本の労働市場では「外国人」という立場

8 X校では、最終学期に各学生が関心にもとづいて研究できる個人指導のプロジェクトワークが設けられている。筆者はUさんの担当を務めた。Uさんは、ジェンダー視点で考察された論文を選び、日本語で読んだことで新たな気づきがあり、研究が個人的な体験や偏見への自覚から生ずることへの驚き、アクティビズムへの関心など大きな変化があったと語った。(2023年5月12日筆者のフィールドノートより)。後のUさんに対するインタビューでは、筆者がこのコメントを読みあげた上で詳細を聞き取った。

になるためジェンダー規範は免れると考えていることが示唆された。

## 6. 考察

以上の結果から、ジェンダーギャップが大きいとされる日本に居住し日本語を学習することを通じて英語圏の女性の日本語学習者が、キャリアの行動にどのような影響を受けるのかについて、エンプロイアビリティの構成要素をもとに語りを整理する。

まず、X校での日本語学習を通じて、日本語能力を用いてキャリアを歩む自信を得たと語る学習者が多く《語り1》、日本の労働市場でキャリアを歩むことも考え始めたという語りもあった《語り2》。しかし、ジェンダーギャップが大きい日本の環境下においては、目的と相手によっては日本語を使用しない行動をとるという語り《語り3》や、実際にジェンダーギャップを体感することでジェンダー研究への視座が開かれたという語り《語り4》があった。

このことを、エンプロイアビリティの構成要素から見れば、日本語という「人的資本」を獲得することにより、キャリアに関する「個人の行動」が活性化することで、日本という「労働市場」での可能性が開かれることから「認識されたエンプロイアビリティ」が生ずることが示唆された。しかし、その「個人の行動」の過程では、「日本語」という「人的資本」の活用を避けるという調整がなされる例や、ジェンダー研究への喚起が起きることがあり、日本社会に存在するジェンダーによる影響を受けている。

つまり、学習を通じて日本語という人的資本を獲得しても、常にその能力を用いてキャリアを歩んでいるわけではなく、労働市場に存在するジェンダーの影響が、個人の行動に影響を及ぼしているということである。そして、仮に日本でキャリアを歩むことになっても「外人なので」日本のジェンダー規範は免れることが可能であることを見込んだ上に成立しているエンプロイアビリティなのである。

以上の知見を先行研究と比較し検討することで、その妥当性や新規性を検討してみよう。

まず、本研究では対象となった8名すべての学習者から、X校での学習以前は日本語で話すことに「自信」がなかったことが語られ、教育を通じてその自信が獲得されたという語りがみられた。女性の自己効力感を高める教育の重要性は言うまでもない。それによってキャリアに関する行動が後押しされ、認識されたエンプロイアビリティが影響を受けることによって、労働市場での女性の活躍へとつながる可能性があるからだ。女性を対象とするキャリア教育では、いかに女性が自立し自信をつけるかが重要視されており、本研究においても女性の日本語学習者に対して自己効力感の促進を促す教育実践を行うことの有効性が示唆された。

次に、「外国人」であることを利用してジェンダー規範を乗り越えるという戦略については、Liu-Farrer (2009) や王・小原 (2023) の知見とも共通する。また、使用言語を日本語から英語にするという戦略については、Siegal (1996) が、英語圏の女性の日本語学習者が、専門性をアピールしようとする時に、英語を用いることが報告している。このSiegalによる報告から約30年が経過しようとしている現代日本でも同じ戦略がとられているということは、いかに日本社会のジェンダーギャップ解消が遅々としているかを示唆している。特にKさんやGさんが体感しているように政治やアカデミアでは圧倒的に男性が多い。OECDによるジェンダーギャップに関する統計でも、日本の政治、経済分野は圧倒的に男性が多いことが示されているが、そのような状況においては、



女性が「外国人」という印象を与えなければ自分が手に入れた情報と得られないという状況があることは想像に難くない。

しかし、本研究のUさんの事例では、日本のジェンダーギャップの大きさを体感することで、研究者としてジェンダー研究に関心を持つ可能性が示唆された。このことは、日本人留学生が、日本のジェンダー規範に縛られるという北野（2020）の研究とは相違がある。

以上のことから、自己効力感を促す日本語教育の有効性や「外国人」という立場を用いたジェンダー回避の戦略については、先行研究が現在においても説明力を有していることが確認できた。一方で、Uさんの事例は、ジェンダー格差への気づきがキャリア選択や研究関心に影響する可能性を示している。英語圏で高等教育を受けた女性が、日本という空間に身を置き日本語を学習することで、構造的なジェンダーが可視化され、そのことがキャリアに関する行動や方向性に影響を与えることが示唆された。

さらにClarkeによるエンプロイアビリティモデルでは明らかでなかった社会構造との接点が明らかになった。「労働市場」には、経済的な需給関係に限らず、ジェンダーが構造的に組み込まれているため、女性の日本語学習者の「個人の行動」が影響を受けることがある。日本語という「人的資本」が常に活用されるわけではなく、ある場面においては「外国人」という「個人の特性」を用いることで「認識されたエンプロイアビリティ」が形成される。つまり、これらの構成要素は、社会構造の影響を受けて相互に影響を及ぼし合い、複雑に接続しながら生ずると解釈できる。女性の日本語学習者は、労働市場の経済的な需給関係に限らず、ジェンダーの影響を最小限に抑えるように「個人の行動」や「個人の特性」を調整することでエンプロイアビリティを確保している可能性が示された。

## 7. まとめと今後の課題

英語圏の女性が、日本語を学習することでキャリアの可能性が広がる一方、日本のジェンダー規範の影響によって、日本語の使用をあえて控える行動や、キャリアの方向性に変化が生ずることがある。日本での雇用可能性は、「外国人」としてジェンダー規範を回避できるという前提の上に成立しており、「能力」の形成や運用は、「個人の能力」だけに還元されない社会に埋め込まれた実践なのである。

本研究は、調査対象者が、現在も連絡がつく女性の卒業生に限定されており、進路や学業において「成功している」者が多い。そのため、語りにはX校での学習を肯定的に捉える傾向が強く現れた可能性があり、X校での学びがキャリアにより影響を及ぼしたという結論には一定のバイアスが含まれる可能性がある。したがって、本研究の知見はそうした文脈における語りに基づくものであり、結論を一般化することはできない。しかし、本研究は、女性の学習者の経験に焦点をあてることによって、個人的・内省的な語りを引き出すことで、その中にある葛藤や試行錯誤のプロセスを示すということを目的としており、その点において本研究の知見には一定の意義が認められると考える。今後は、より多様な経歴を持つ卒業生や、男性卒業生を含めた調査を通じて語りの共通性と多様性を比較検討することが課題である。

また、本研究は、主に米国を中心とする英語圏でキャリアを歩む日本語学習者が対象であるため、



アジア出身者が大多数を占める日本の大学に所属する留学生にまで拡張することは難しい。しかし、日本語教育を公的責務であるとするならば、女性の日本語学習者が日本のジェンダーギャップの影響を受けていることを考慮に入れ、支援体制を検討する必要があるのではないだろうか。具体的には、学習者自身に必ずしも日本のジェンダー観に従う必要はないことを強調することやその回避策について議論する場を設けることなども有効であろう。また、日本社会が第二言語話者にとって、ジェンダーギャップの大きい社会として認識されている現状について、より広く社会に共有・周知する取り組みが求められる。今後、外国人労働者の受け入れを拡大していくのであれば、女性が閉塞感を抱きやすい社会に果たして積極的に身を置こうとするのかという視点を持ち、ジェンダーに関する構造的課題の改善に向けた努力をしていくべきである。今後は、より対象者を拡げ、言語の習得とジェンダー意識の関係性に焦点をあてさらに考察を深めていきたい。

## 【参考文献】

- Clarke, Marilyn, "Rethinking graduate employability: The role of capital, individual attributes and context," *Studies in Higher Education*, 43 (11), 2018, pp.1923-1937.
- Correll, J. Shelly, Benard, Stephen, & Paik, In, "Getting a job: Is there a motherhood penalty?" *American Journal of Sociology*, 112 (5), 2007, pp.1297-1338.
- Heilman, E. Modeline, "Gender stereotypes and workplace bias," *Research in Organizational Behavior*, 32, 2012, pp.113-135.
- Holmes, Leonard, "Competing perspectives on graduate employability: Possession, position or process?" *Studies in Higher Education*, 38 (4), 2013, pp.538-554.
- Liu-Farrer, Gracia, "I am the only woman in suits": Chinese immigrants and gendered careers in corporate Japan," *Journal of Asia-Pacific Studies*, 13, 2009, pp.37-48.
- Norton, Bonny, *Identity and Language Learning: expanding the Conversation*, Tokyo, Tuttle-Mori Agency, Inc., 2nd edition, 2013 (中山亜紀子, 福永淳, 米本和弘訳『アイデンティティと言語学習 —ジェンダー・エスニシティ・教育をめぐる広がる地平—』明石書店, 2023)
- Siegal, Meryl, "The role of learner subjectivity in second language sociolinguistic competency: Western women learning Japanese," *Applied Linguistics*, 17 (3), 1996, pp.356-382.
- 井手祥子『わきまへの語用論』大修館書店, 2006.
- 内田伸子・繁樹算男・杉山憲司(編)『最新心理学事典』、平凡社、2013.
- 上野千鶴子(監修)・一宮茂子・茶園敏美(編)「語りの分析〈すぐに使える〉うへの式質的分析法の実践」『生存学研究センター報告』27, 立命館大学生存学研究センター, 2017 < [https://www.ritsumeai-arsvi.org/publication/center\\_report/publication-center27/](https://www.ritsumeai-arsvi.org/publication/center_report/publication-center27/) > (2020年8月16日)
- 遠藤織枝「『日本語のジェンダー』研究小史」『日本語学』, 43 (1), 2024, 4-16頁.
- 王誉朔・小原一馬「中国人女子留学生の就職前後の時期における日本社会への適応とのかたち」『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』, 10, 2023, 237-249頁.
- 北野知佳「ジェンダー化される留学とキャリア」『ジェンダー研究』23, 2020, 185-206頁.
- 古賀万紀子「外国人大学生に対する就職支援の文脈における日本語教育の課題 —「ビジネス日本



- 語教育」から「キャリア日本語教育」へー』『早稲田日本語教育学』25, 2018, 21-40 頁.
- 厚生労働省「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会報告書」, 2002 < <https://www.Mhlw.go.jp/houdou/2002/07/h0731-3a.html> > (2024 年 4 月 29 日)
- 笹川洋子「談話がつくるジェンダー意識を探る」『日本語学』, 43 (1), 2024, 56-65 頁.
- 佐藤有理「卒業生のキャリアからみた日本語学習の成果に関する一考察 —エンプロイアビリティ概念の構成要素に基づいて—」『日本語教育研究』69, 2023, 1-26 頁.
- 鈴木伸子「日本企業で働く女性外国人社員のジェンダーとキャリア形成 —元留学生で文系総合職社員の場合—」『ジェンダー研究』, 20, 2017, 55-71 頁.
- 高橋美奈子・谷部弘子・本田明子「日本語学習者にみられる日本語のジェンダー規範意識 —相手言語接触場面と第三者言語接触場面の談話分析から—」『談話資料 日常生活のこぼれ』, 2019, 72-89 頁.
- トンプソン美恵子「長期的なキャリア形成を視野に入れた日本語教育 —自己・他者・社会を学ぶ日本語学習の一考察—」『早稲田日本語教育実践研究』5, 2017, 131-140 頁.
- 寅丸真澄「留学生のキャリア自律支援としての日本語教育 —持続可能なキャリアを実現するエンプロイアビリティからの一考察—」『早稲田日本語教育学』34, 2023, 1-13 頁.
- 中坪史典・濱名潔・淀澤真帆・加藤望・田島美帆「質的データ分析法としての SCAT とうえの式質的分析法の比較 —幼稚園長のインタビューデータから—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』3 (68), 2019, 9-18 頁.
- 文部科学省「高等教育キャリア教育の手引」2011 < [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/11/04/1312817\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/11/04/1312817_02.pdf) > (2024 年 1 月 26 日)
- 日本経済団体連盟『エンプロイアビリティの確立をめざして —「従業員自律・企業支援型」の人材育成を—』、日本経営者団体連盟教育研修部、1999.
- 山本寛『働く人のエンプロイアビリティ』、創成社、2014.
- 渡辺研次『大学生のためのエンプロイアビリティ』、晃洋書房、2020.

